日本総研 リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited
No.2012-069
2012年7月20日
http://www.jri.co.jp

大幅増のロシア自動車国内生産

～ 外資流入が原動力 ～

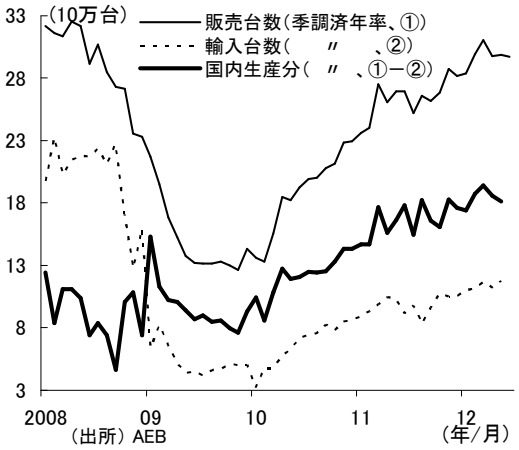
（１）ロシアの自動車販売が高水準（図表１）。6月は季調済年率で297万台。2月来、300万台前後で推移。しかし、輸入車は緩慢な増加。リーマン・ショック前の2008年上期、315万台の国内販売台数に対して輸入台数が214万台でシェアは68%。本年入り後は、298万台の国内販売台数に対して、輸入台数は114万台でシェアは38%に。差し引きすると、国内生産台数は08年上期の101万台から本年入り後、184万台へほぼ倍増。欧米日など先進各国メーカーの進出が原動力。

（２）裾野産業が広い自動車産業の盛り上がりは多くの製造セクターの生産増加を後押し。業種別に生産動向をみると、最大の生産増セクターは輸送用機械（図表２）。加えて電気機械や石油製品、プラスチックや非鉄金属など、幅広い製造分野で力強い増加。製造業全体では10年来2桁増のハイペース持続。

（３）一方、エリア別にみると、地方圏復活の原動力に。リーマン・ショック以前、同国はモスクワ一極集中型経済。敢えて付け加えて、サンクトペテルブルクとの二極経済。しかし自動車産業の中心は沿ヴォルガ連邦管区サマラ州（図表３）。近年、消費地とバルト海に近い北西連邦管区のサンクトペテルブルク市周辺やカリーニングラード州、あるいはモスクワ市に近い中央連邦管区のカルーガ州が躍進。一方、黒海に面し物流に強い南部連邦管区のロストフ州も伸張。

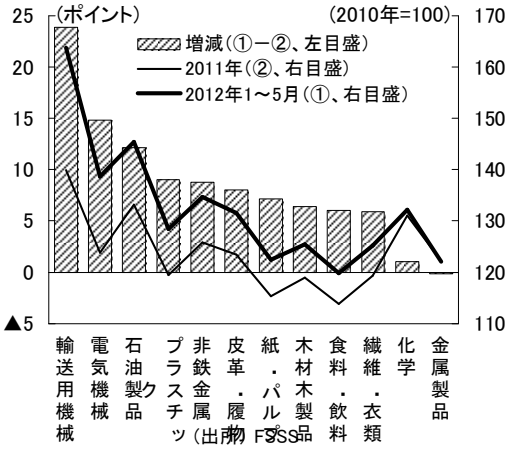
（４）雇用吸収力と成長力に富む製造業の台頭で同国経済の発展基盤に拡がり。本年に入ると、失業率が過去最低を、雇用者数は既往ピークを更新し、雇用環境が一段と改善（図表４）。さらに、09年入り後、減少傾向に転じた労働力人口が昨年初来、緩やかながら増勢に。根底には海外からの人材復帰に加え、情勢好転を映じた就業意欲の高まり。同国経済は内需主導の着実な成長持続の公算大。

（図表1）ロシアの自動車販売・輸入・生産台数



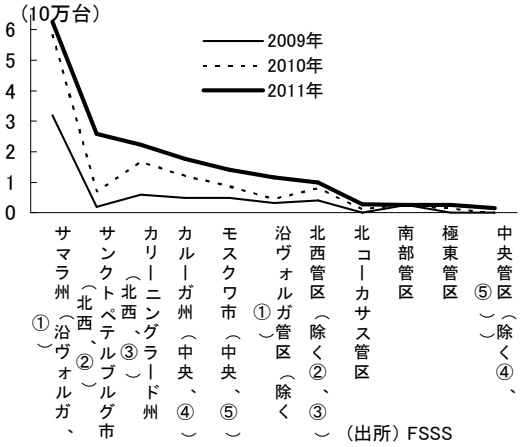
（出所）AEB

（図表2）業種別鉱工業生産（季調済）



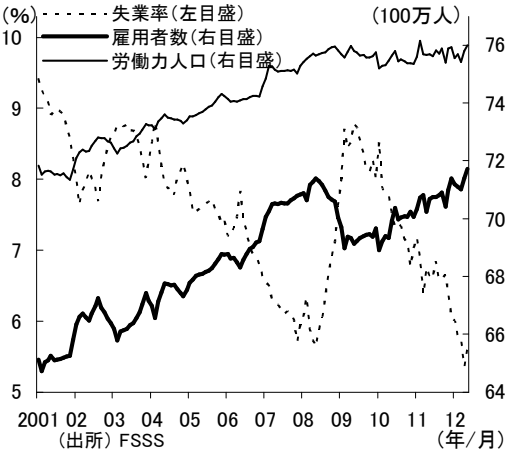
（出所）FSSS

（図表3）連邦管区と主要州市別自動車生産台数



（出所）FSSS

（図表4）労働力人口と雇用者数、失業率（季調済）



（出所）FSSS

《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-6833-6373）